

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋

【電話番号】 (03) 5579 - 5222

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(百万円)	462,227	484,774	952,507
経常利益(百万円)	3,915	3,388	8,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	2,934	1,724	5,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,692	1,121	3,023
純資産額(百万円)	55,322	55,311	54,921
総資産額(百万円)	288,700	292,861	307,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	331.42	194.78	566.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.4	18.2	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,029	5,156	13,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	1,692	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	975	2,161	2,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,962	11,013	5,552

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	112.76	66.23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し
 ておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦に端を発した中国経済の減速等により先行き不透明感が高まりました。わが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善している一方、輸出や設備投資には弱さがみられ、緩やかな回復基調となったものの、伸びは鈍化しております。

このような環境の下、海外では、米国の線材二次加工拠点である「Grand Blanc Processing, L.L.C.」において設備の増強を行い、生産能力の向上をはかってまいりました。中国ではアルミコイルセンター「蘇州神商金属有限公司」での設備増強を実施し、中国での新規の受注活動に注力してまいりました。

国内では非鉄金属セグメントにおいて、グループシナジーの深化による一層の営業力強化を図ることを目的に、連結子会社である「コベルコ筒中トレーディング株式会社」と「中山金属株式会社」を合併し、「神鋼商事メタルズ株式会社」として2019年7月1日より営業を開始いたしました。

また、全社的な取組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に、リスク管理協議会を「リスクマネジメント委員会」と改名し、「経営審議会」の諮問機関と位置づけるとともに、ESG活動のさらなる推進のため、「CSR基本方針・行動指針」を策定し、「CSR委員会」を新たに設置するなど社内体制の整備を進めてまいりました。

このような活動を通じて、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は484,774百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は3,584百万円(同0.5%増)となりましたが、経常利益は3,388百万円(同13.5%減)となり、特別損失として投資有価証券評価損等を596百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,724百万円(同41.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値と比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

鉄鋼

鋼板製品の国内向けは、取扱量・価格ともに上昇しましたが、輸出向けは、取扱量が横ばいとなり価格は下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量は概ね横ばいでしたが、価格が上昇しました。

この結果、売上高は164,303百万円(前年同四半期比6.7%増)となりましたが、海外子会社等の減益の影響により、セグメント利益は1,610百万円(同32.5%減)となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源、チタン原料は取扱量が増加しました。合金鉄は、取扱量は横ばいでしたが、価格が下落しました。

この結果、売上高は159,412百万円(前年同四半期比11.3%増)となりましたが、海外子会社における取扱量減少の影響により、セグメント利益は520百万円(同0.6%減)となりました。

非鉄金属

銅製品は空調用銅管の取扱量が堅調に推移しましたが、端子コネクターや半導体向け銅板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条の取扱量が増加しましたが、鉄道車両向けならびに空調向けアルミ押出材の取扱量が減少しました。非鉄原料はアルミ地金・アルミ再生塊の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は104,801百万円(前年同四半期比7.8%減)となり、セグメント利益は656百万円(同30.4%減)となりました。

機械・情報

機械製品はゴムタイヤ機械、産業用ブレーキ等の取扱いが減少しましたが、大型圧縮機、電池用材料、熱処理炉等の取扱いは増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機器やP C部品等の取扱いは増加しましたが、液晶電子材料等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は33,472百万円(前年同四半期比10.3%増)となり、セグメント利益は前年同四半期比大幅増加の485百万円となりました。

溶材

溶接材料は造船、建築鉄骨、及び建設機械向けの取扱量は堅調に推移しました。輸出関連は韓国向けエネルギー案件を中心に堅調に推移しました。また、溶接関連機器は汎用溶接機の取扱いが減少し、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いは堅調に推移しました。生産材料は、溶剤原料を中心に前年同期比横ばいで推移しました。

この結果、売上高は22,652百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント利益は149百万円（同77.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は292,861百万円となり、前連結会計年度末比14,728百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と前払金の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は237,549百万円となり、前連結会計年度末比15,119百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は55,311百万円となり、前連結会計年度末比390百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,461百万円増加し、11,013百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5,156百万円（前年同四半期に比べ9,185百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,831百万円、売上債権の減少額19,747百万円、仕入債務の減少額18,978百万円と、その他営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる前払金の減少額1,803百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,692百万円（前年同四半期に比べ934百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出781百万円と、長期貸付けによる支出234百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,161百万円（前年同四半期に比べ1,186百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,987百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,021	22.82
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	1,179	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	756	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	6.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	195	2.20
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	190	2.15
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	150	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	118	1.34
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	109	1.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	103	1.17
計		5,413	61.13

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は1,986千株(株)神戸製鋼所口 1,906千株、神鋼鋼線工業(株)口 80千株)、信託業務に係る株式数は34千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 196千株、信託口 165千株、信託口 254千株、信託口 464千株、信託口 595千株、信託口 636千株、信託口 78千株、信託口 969千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は20千株(小池酸素工業(株)口 15千株、(株)神鋼環境ソリューション口 5千株)、信託業務に係る株式数は175千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,843,400	88,434	同上
単元未満株式	普通株式 10,062	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,434	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,600	-	4,600	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,100	-	7,100	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553	11,014
受取手形及び売掛金	3 182,963	3 163,787
電子記録債権	3 7,259	3 5,789
商品及び製品	46,176	49,076
仕掛品	703	624
原材料及び貯蔵品	1,640	1,479
前払金	16,050	14,210
その他	5,156	4,739
貸倒引当金	129	126
流動資産合計	265,373	250,596
固定資産		
有形固定資産	8,758	8,934
無形固定資産	699	746
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	27,555
その他	5,498	6,192
貸倒引当金	884	1,162
投資その他の資産合計	32,760	32,584
固定資産合計	42,217	42,265
資産合計	307,590	292,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 139,067	3 122,315
電子記録債務	3 16,304	3 13,480
短期借入金	38,868	39,788
未払法人税等	743	790
賞与引当金	1,009	1,151
その他	28,181	30,847
流動負債合計	224,174	208,375
固定負債		
長期借入金	23,685	24,823
役員退職慰労引当金	89	93
退職給付に係る負債	895	882
その他	3,824	3,375
固定負債合計	28,494	29,174
負債合計	252,669	237,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,645	2,608
利益剰余金	42,133	43,371
自己株式	17	17
株主資本合計	50,412	51,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,480	2,272
繰延ヘッジ損益	33	26
為替換算調整勘定	205	699
その他の包括利益累計額合計	2,241	1,547
非支配株主持分	2,266	2,151
純資産合計	54,921	55,311
負債純資産合計	307,590	292,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	462,227	484,774
売上原価	447,197	469,006
売上総利益	15,030	15,767
販売費及び一般管理費	11,462	12,182
営業利益	3,567	3,584
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	590	580
為替差益	211	-
持分法による投資利益	397	278
雑収入	178	171
営業外収益合計	1,435	1,083
営業外費用		
支払利息	467	634
売掛債権譲渡損	188	205
為替差損	-	212
デリバティブ評価損	285	77
雑損失	145	149
営業外費用合計	1,087	1,279
経常利益	3,915	3,388
特別利益		
負ののれん発生益	152	-
出資金売却益	-	39
特別利益合計	152	39
特別損失		
投資有価証券評価損	-	463
会員権評価損	2	13
貸倒引当金繰入額	-	118
特別損失合計	2	596
税金等調整前四半期純利益	4,065	2,831
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,039
法人税等調整額	19	3
法人税等合計	1,115	1,035
四半期純利益	2,949	1,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,934	1,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,949	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	199
繰延ヘッジ損益	45	7
為替換算調整勘定	641	449
持分法適用会社に対する持分相当額	107	32
その他の包括利益合計	257	674
四半期包括利益	2,692	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	1,030
非支配株主に係る四半期包括利益	28	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,065	2,831
減価償却費	617	672
各種引当金の増減額(は減少)	47	445
受取利息及び受取配当金	646	633
支払利息	467	634
持分法による投資損益(は益)	397	278
負ののれん発生益	152	-
投資有価証券等評価損益(は益)	-	463
売上債権の増減額(は増加)	4,787	19,747
たな卸資産の増減額(は増加)	5,605	3,371
仕入債務の増減額(は減少)	5,613	18,978
未収入金の増減額(は増加)	267	23
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	507	4,330
小計	2,765	5,839
利息及び配当金の受取額	662	754
利息の支払額	448	622
法人税等の支払額	1,477	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345	781
有形固定資産の売却による収入	89	15
投資有価証券等の取得による支出	18	151
投資有価証券等の売却による収入	21	22
短期貸付けによる支出	0	1
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	193	234
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	315	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,038	2,987
長期借入れによる収入	84	1,300
長期借入金の返済による支出	111	1,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	113
配当金の支払額	575	487
非支配株主への配当金の支払額	7	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	360	238
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,059	5,461
現金及び現金同等物の期首残高	19,022	5,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,962	11,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった中山金属(株)は連結子会社であるコベルコ筒中トレーディング(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、コベルコ筒中トレーディング(株)は神鋼商事メタルズ(株)に商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,988百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. 1,811百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	200百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 173百万円
PT.Sugiura Indonesia	99百万円	PT.Sugiura Indonesia 97百万円
富士発條(株)	10百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他1件 47百万円
計	2,300百万円	計 2,129百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,177百万円	1,369百万円
輸出割引手形	611百万円	631百万円
受取手形割引高	179百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	250百万円	- 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,903百万円	- 百万円
電子記録債権	920百万円	- 百万円
支払手形	939百万円	- 百万円
電子記録債務	3,105百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料諸手当	3,751 百万円	3,692 百万円
賞与引当金繰入額	1,078 百万円	1,151 百万円
退職給付費用	218 百万円	222 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	199 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,963百万円	11,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	14,962百万円	11,013百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	575	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当20.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	487	55.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	487	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	487	55.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	154,024	143,203	113,668	30,334	20,930	462,162	65	-	462,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	7	9	126	135	-
計	154,024	143,203	113,670	30,334	20,938	462,171	191	135	462,227
セグメント利益又は 損失()	2,387	523	943	37	84	3,977	10	50	3,915

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	164,303	159,412	104,800	33,472	22,649	484,638	135	-	484,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	2	3	136	140	-
計	164,303	159,412	104,801	33,472	22,652	484,642	272	140	484,774
セグメント利益又は 損失()	1,610	520	656	485	149	3,423	16	18	3,388

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	331円42銭	194円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,934	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,934	1,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....487百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 業績影響等

株式会社神戸製鋼所が2017年10月8日以降に公表しました神戸製鋼グループの製品に対する不適切行為により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社顧客との関係におきましては、取引への大きな影響は現在のところ出ておりません。

なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

(3) 訴訟の提起について

当社及び当社グループ会社は、2018年3月5日付けで米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所 (United States District Court Northern District of California) において訴訟を提起されておりましたが、現地時間の2019年7月18日、同裁判所より本件訴訟を却下する旨の判決が下されました。その後、2019年8月8日(現地時間)、原告らより再度、修正された訴状が提出されました。当該訴状の内容は現在精査中です。

本件訴訟は、株式会社神戸製鋼所が製造し、本件訴訟の共同被告となっている自動車メーカーの製造する一定の車種の自動車に使用された金属製品に関するものです。

本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 健太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 大輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新垣 康平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。